

お知らせします 市職員の給与・職員数の状況

市職員の給与は、予算を議会に提案するときに、給与費の説明書を添えて公表しています。皆さんに市職員の給与などの実態をより一層理解していただくため、次の7項目についてお知らせします。

問合せ 人事課給与担当 (☎423-9413)

① 人件費の状況 (平成29年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	19万6,871人
歳出額 (A)	755億6,034万円
実質収支	8,807万円
人件費 (B)	114億7,934万円
人件費率 (B/A)	15.2%

※ 人件費には、退職手当及び市長や議員、各行政委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

② 職員給与費等の状況 (平成29年度普通会計決算) と 1人当たり給与費の過去5年間の推移

職員数 (A)	1,303人	
給与費	給料	46億6,629万3千円
	職員手当	11億4,151万6千円
	期末・勤勉手当	19億2,723万8千円
	計 (B)	77億3,504万7千円
1人当たり給与費 (B/A)	593万6千円	
1人当たり共済費	125万7千円	

年度	1人当たり給与費
平成25年度	600万円
平成26年度	608万6千円
平成27年度	607万円
平成28年度	602万6千円
平成29年度	593万6千円

③ 一般行政職の等級別職員数の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	計
標準的な職務内容	部長級	課長級	主幹級	担当長級	主査級	主任	一般職員		
職員数	23人	96人	52人	82人	92人	90人	175人	2人	612人
構成比	3.8%	15.7%	8.5%	13.4%	15.0%	14.7%	28.6%	0.3%	100%
平均年齢	56歳 5カ月	52歳 2カ月	48歳 11カ月	44歳 7カ月	43歳 9カ月	37歳 10カ月	28歳 9カ月	22歳 1カ月	40歳 10カ月

④ 一般行政職の初任給、経験年数別給料月額及び 平均給料月額と平均年齢 (平成30年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
初任給	18万5,724円	15万6,717円
採用2年後	19万7,703円	16万6,914円
経験年数 10年~14年	26万4,209円	23万6,610円
経験年数 15年~19年	30万6,121円	26万7,485円
経験年数 20年~24年	34万8,772円	31万6,450円
経験年数 25年~29年	39万3,094円	34万6,872円
経験年数 30年~34年	41万5,571円	38万2,091円
経験年数 35年以上	42万8,685円	40万7,231円

平均年齢	40歳10カ月
平均給料月額	30万8,177円

※ 経験年数は、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
※ 財政再建に向けた取り組みとして、左記の額は、職務の等級に応じ、それぞれ4~1%を削減した後の額です。

⑤ 職員手当の状況 (平成30年4月1日現在)

期末・勤勉手当 (平成30年度の支給割合)			
支給	期末手当	勤勉手当	計
6月	1.225カ月	0.9カ月	2.125カ月
12月	1.375カ月	0.9カ月	2.275カ月
計	2.60カ月	1.80カ月	4.40カ月

※ 職務上の段階、職務の等級などによる加算措置があります。また、財政再建に向けた取り組みとして、部長級・課長級はそれぞれ7%・5%を削減しています。

扶養・住居・通勤手当	
区分	内容
扶養手当	・配偶者 6,500円
	・扶養親族 (子) 10,000円
	・扶養親族 (その他) 6,500円
	・16~22歳の子に 5,000円加算
住居手当	・家賃支払者で世帯主 家賃額に応じ支給：限度額27,000円
通勤手当	・交通機関利用者 実費 ・交通用具利用者 用具・距離別に支給 ・2km未満の者 支給なし

退職手当 (全職種)					
退職理由	退職手当支給率				平均支給額 (29年度決算)
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	
自己都合	19.6695カ月	28.0395カ月	39.7575カ月	47.7090カ月	176万8千円
応募認定	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,036万2千円
定年	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,142万7千円

※ 応募認定には、定年前早期退職特別措置 (組織の活性化や職員の適正な新陳代謝を図るための制度) として2%~45%の加算措置があります。

給与を決める3原則

地方公務員の給与は、地方公務員法第24条で原則が定められています。

- ◎職務給の原則 (第1項) …職務と責任に応じて決める
- ◎均衡の原則 (第2項) …国、他の公共団体及び民間の給与を考慮する
- ◎条例主義の原則 (第5項) …条例で定める

⑤ 職員手当の状況 (つづき)

地域手当 (平成30年4月1日現在)		時間外勤務手当 (平成29年度決算)	
支給率	6%	支給総額	3億4,419万円
支給対象職員数	1,302人	職員1人 当たり 支給年額	26万4,150円
支給対象職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)	23万 7,262円		

特殊勤務手当 (平成29年度決算)	
職員全体に占める手当支給職員の割合	26.1%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	5万4,503円
代表的な手当の名称	清掃業務、消防業務、税務業務

⑥ 特別職の報酬等の状況 (平成30年4月1日現在)

給料・報酬月額		期末手当 (平成30年度) 支給割合			
市長	69万3千円	支給	市長	副市長・ 教育長	議長・副議 長・議員
副市長	68万円				
教育長	60万円	6月	1.4525カ月	1.66カ月	2.025カ月
議長	59万4千円	12月	1.5575カ月	1.78カ月	2.175カ月
副議長	56万7千円	計	3.01カ月	3.44カ月	4.20カ月
議員	54万円				

※ 財政再建に向けた取り組みとして、上記は市長30%、副市長・教育長20%、議長・副議長・議員10%を削減した後の給料・報酬月額です (期末手当についても削減)。

⑦ 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数 (人)		対前年度			主な増減事由
		平成29年	平成30年	増減数	増員	減員	
一般行政	議会	9	9	0	0	0	
	総務	174	176	2	3	-1	業務増 (+3) 業務見直し (-1)
	税務	63	64	1	1	0	その他 (+1)
	労働	2	2	0	0	0	
	農水	17	17	0	0	0	
	商工	10	10	0	0	0	
	土木	99	99	0	0	0	
	小計	374	377	3	4	-1	
普通会計	民生	372	377	5	9	-4	業務増 (+3) その他 (+6)
	衛生	82	81	-1	0	-1	業務見直し (-4)
	小計	454	458	4	9	-5	業務見直し (-1)
	一般行政部門計	828	835	7	13	-6	
特別行政	教育	297	289	-8	2	-10	業務増 (+2) 業務見直し (-4) 民間等委託 (-2) その他 (-4)
	消防	178	178	0	0	0	
	特別行政部門計	475	467	-8	2	-10	
普通会計の計	1,303	1,302	-1	15	-16		
公営企業等会計	病院	578	567	-11	0	-11	業務見直し (-8) 民間等委託 (-3)
	水道	53	53	0	0	0	
	下水道	31	31	0	0	0	
	その他	57	58	1	1	0	業務増 (+1)
	公営企業等会計部門計	719	709	-10	1	-11	
総合計	2,022	2,011	-11	16	-27		

※ 職員数には、外部への派遣職員も含まれ、実際の配置職員数とは異なります。